

(表)

別記様式第一

(整理番号 令和 年 号)

被害回復給付金支給申請書	
福岡地方検察庁 検察官 殿	
令和 年 月 日	
申請人	フリガナ 氏名又は名称
	生 年 月 日 (〒 -) 年 月 日 (歳)
	住 所 (〒 -)
	(電話番号又は フリガナ の番号)
代表者又は 管理人	フリガナ 氏名
	生 年 月 日 (〒 -) 年 月 日 (歳)
	住 所 (〒 -)
	(電話番号又は フリガナ の番号)
代理人 (法定代理人 又は弁護士)	フリガナ 氏名又は名称
	生 年 月 日 (〒 -) 年 月 日 (歳)
	住 所 (所在地) (〒 -)
	(電話番号又は フリガナ の番号)
次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。	
被害者	被害にあった者は ☐ 申請人 (被害者欄の下記事項についての記入は不要です。) ☐ その他の者 (被害者欄の下記事項につき記入してください。)
	フリガナ 氏名又は名称
	生 年 月 日 年 月 日 (歳)
	住 所 (〒 -)
一般承継人	一般承継の理由 年 月 日
	及びその年月日 により承継した。
	被害者との関係
支給手続番号	福岡地方検察庁 令和6年第1号
被害にあわれた年月日	別紙のとおり
被害にあわれた場所	別紙のとおり
犯人の名前又は団体名	別紙のとおり

(裏)

被害にあわれた状況		別紙のとおり												
支給を受けようとする金額	犯 罪 行 為 に よ り 失われた財産の価額		円 ----- (価額算定の根拠)											
	控 除 対 象 合 計 額		円											
	(内 訳)													
	て ん 補 又 は 賠 償 を 受 け た 年 月 日		てん補又は賠償をし た者の氏名又は名称 (犯人との関係)			てん補又は賠償を受 けた者の氏名又は名称 (被害者等との関係)			て ん 補 又 は 賠 償 額					
	平成 年 月 日		()			()			円					
	平成 年 月 日		()			()			円					
支給を受けるべき 被害回復給付金の 額の割合について の合意の有無及び その内容		☐ 合意はない ☐ 以下の合意がある												
		施行規則第8条 第1項第8号に 定める他の申請 人等の氏名又は 名称及び住所等		フリガナ 氏 名 又 は 名 称 住 所 (〒 -) (電 話 番 号 又 は フ ァ ク シ ミ リ の 番 号 - -)										
		合 意 の 内 容												
払渡しを受ける機 関その他のその払 渡しを受けるため に必要な事項	預 (貯)	口座 名義 人	フリガナ											
			氏 名 (法人の名称)											
		住(居)所等												
		金 口 座	金 融 機 関		銀行 本店(所) 金庫 支店(所) 信用組合 出張所 協同組合									
					預 金 別	1. 普通預金 2. 当座預金		口 座 番 号						
		郵便局		通帳 記号			通帳 番号							
そ の 他 の 必 要 な 事 項														

(注意) □印のある欄については、該当の□印の中にレを付けること。

被害回復給付金支給申請書記載例

の中はすべて記入してください。

別記様式第一 (整理番号 令和★年★号)

被害回復給付金支給申請書

福岡地方検察庁 検察官 殿 令和 年 月 日

申請人 フリガナ 検 察 太 郎 印
氏名又は名称
生 年 月 日 昭和 年 〇 月 〇 日 (〇〇 歳)
住 所 (〒 810-8651) 福岡市中央区六本松四丁目2番3号
(電話番号又はファックス番号) (〒 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

代表者又は管理人 フリガナ 氏 名
生 年 月 日 (〒 -) 年 月 日 (歳)
(電話番号又はファックス番号) (〒 -)

代理人(法定代理人又は弁護士) フリガナ 氏 名 印
生 年 月 日 (〒 -) 年 月 日 (歳)
(電話番号又はファックス番号) (〒 -)

次のとおり被害回復給付金の支給を申請します。

被害者	被害にあった者は	☒ 申請人(被害者欄の下記事項についての記入は不要です。) ☐ その他の者(被害者欄の下記事項につき記入してください。)
	フリガナ 氏名又は名称	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	住 所	(〒 -)
一般承継人	一般承継の理由及びその年月日	〇 年 〇 月 〇〇 日 検 察 二 郎 逝 去 により承継した。
	被害者との関係	
	支給手続番号	福岡地方検察庁 令和 6 年第 1 号
	被害にあわれた年月日時	別紙のとおり
	被害にあわれた場所	別紙のとおり
	犯人の名前又は団体名	別紙のとおり

申請書作成日を記入。

○申請人記入欄

被害にあった本人・法人・団体又はその一般承継人が記入(自署)・押印してください。
※「一般承継人」とは、被害者本人から、その財産などを相続された方などのことを言います。

★添付書類必要
「添付書類確認シート」①を確認してください。

○代理人記入欄

被害者が未成年の場合などに、その親=法定代理人が手続を代理することもできます。
また、代理人を弁護士に委任することもできます(弁護士費用はご負担ください)。

↓ 申請される方が

※「被害者本人」の場合
「申請人」に✓
※「一般承継人」の場合
「その他の者」に✓

一般承継人の方のみ記入してください。

○被害状況記入欄

被害状況を詳細に記入していただく必要があるため、被害状況を同封の「被害状況別紙」に記入し、この申請書とともに提出してください。

裏面へ続きます

申請期限 令和7年4月21日

被害状況別紙(記載例)

借入金(元本)について				利息について(被害)		証拠資料	
番号	貸主 (犯人の名前又は団体名)	借入金(元本)を受け取った年月日	借入金(元本)の額	天引きの有無	借入金(元本)を返済した年月日	借入金(元本)の返済金額	支払った利息金額
1回の支払ごとに1つの行を使ってください。1つ上の欄と内容が同じ場合は「〃」の記載で結構です。							
	犯人である貸主の氏名等を記載して下さい。 (分らない場合は「不明」と記載して下さい。)	借入金(元本)を受け取った年月日を記載して下さい。 (正確に分らない場合でも、憶えている範囲で記載して下さい。)	借入金(元本)の金額を記載して下さい。 (分らない場合は「不明」と記載して下さい。)	借入金(元本)の金額を返済した年月日を記載して下さい。 (分らない場合は「不明」と記載して下さい。)	借入金(元本)の返済金額を記載して下さい。 (分らない場合は「不明」と記載して下さい。)	借入金(元本)の返済金額を記載して下さい。 (分らない場合は「不明」と記載して下さい。)	支払った利息金額を記載して下さい。 (分らない場合は「不明」と記載して下さい。)
1	〇〇〇〇	平成30年12月15日	500,000円	25,000円	令和元年5月11日	50,000円	
2	〇〇〇〇						25,000円
3	〇〇〇〇						25,000円
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

添付書類確認シート

下欄①～④の書類を申請書に添付してください。

① 本人確認書類

官公庁等から発行されたもの又は法令に基づいて発行されたもので、申請書に記入した氏名、住所、生年月日が記載され、申請の日に有効なものの写し1部

(例) ・運転免許証 ・健康保険被保険者証 ・住民基本台帳カード ・在留カード ・マイナンバーカード
・旅券(パスポート) ・年金手帳 ・個人番号カード などの写し

被害者本人以外による申請の場合、申請日前6か月以内に作成された戸籍(附票を含む)謄・抄本又は除籍謄・抄本(写しは認められません)が必要となる場合があります。

※ 申請人別に、必要な書類は次のとおりです。

被害者本人による申請	一般承継人による申請	法定代理人による申請	弁護士による申請
被害者本人の本人確認書類 法人・団体である場合は、登記事項証明書又は印鑑登録証明書及び代表者・管理人の本人確認書類	一般承継人の本人確認書類 被害者本人との関係を明らかにする除籍謄本	被害者本人の本人確認書類 法定代理人の本人確認書類 被害者本人との関係を明らかにする戸籍謄本又は審判書謄本など	被害者本人の本人確認書類 代理権を証明する委任状など

※ 補足資料が必要となる場合

運転免許証等の記載事項変更手続きを行っていないなど、申請書に記載した氏名、住所と本人確認書類に記載されている氏名、住所が異なっている場合には、被害者本人であることや被害者との関係を確認するため、以下のような補足資料が必要となります。

【氏名が異なる場合】

改姓・名の前後過程を確認できる戸籍謄本又は抄本の提出をお願いします。(なお、本人確認書類の戸籍謄抄本又は除籍謄本と内容が重複する場合は必要ありません。)

【住所が異なる場合】

住民票、申請書に記載された氏名、住所と同一の氏名、住所が記載されている公共料金領収書などの写しが必要となります。

② てん補又は賠償を受けた金額が確認できる書類

お金を支払った相手である犯人又は弁護人などから一部被害弁償等を受けている場合は、その額を特定できる示談書や領収証、通帳などの写しを添付してください。

③ 他の申請人との間で合意があることが確認できる書類

他の申請人又は申請人となるべき者との間で、各人が支給を受けるべき被害回復給付金の額の割合について合意があるときは、その合意書面などの写しを添付してください。

④ 申請人名義の預(貯)金口座であることが確認できる書類

通帳(金融機関・支店名、預金種目、口座名義人、口座番号等が記載されている部分のみで可)又はキャッシュカード(表面のみで可)の写しを添付してください。